

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、什器備品
定額法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づき計算している。
- ・賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,720,636,303	875,388,100	800,616,682	7,795,407,721
特定資産				
研究活動強化基金	4,505,507,100	950,000,000	1,753,097,500	3,702,409,600
内訳 債 券	3,134,099,100	750,000,000	1,301,458,500	2,582,640,600
株 式	1,371,408,000	0	451,639,000	919,769,000
債券引当預金	0	200,000,000	0	200,000,000
什器備品	251,006	0	119,763	131,243
退職給付引当資産	11,900,000	1,000,000		12,900,000
小 計	4,517,658,106	951,000,000	1,753,217,263	3,715,440,843
合 計	12,238,294,409	1,826,388,100	2,553,833,945	11,510,848,564

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	7,795,407,721	(329,000,000)	(7,466,407,721)	—
特定資産				
研究活動強化基金	3,702,409,600	—	(3,702,409,600)	—
内訳 債 券	2,582,640,600	—	(2,582,640,600)	—
株 式	919,769,000	—	(919,769,000)	—
債券引当預金	200,000,000	—	(200,000,000)	—
什器備品	131,243	(131,243)	—	—
退職給付引当資産	12,900,000	—	—	(12,900,000)
小 計	3,715,440,843	(131,243)	(3,702,409,600)	(12,900,000)
合 計	11,510,848,564	(329,131,243)	(11,168,817,321)	(12,900,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産 什器備品	28,443,135	28,311,892	131,243
その他固定資産 什器備品	602,252,139	535,703,074	66,549,065
合 計	630,695,274	564,014,966	66,680,308

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
固定金利	国庫債券	30,000,000	36,621,000	6,621,000
逆二重通貨建	国際復興開発銀行	102,957,106	116,160,000	13,202,894
〃	ドイツ復興金融公庫	100,000,000	112,340,000	12,340,000
〃	オランダ治水金融公庫	201,743,515	206,900,000	5,156,485
〃	HSH ノルド銀行	200,000,000	221,660,000	21,660,000
〃	オランダ自治体金融公庫	200,000,000	223,000,000	23,000,000
〃	アフリカ開発銀行	100,000,000	119,670,000	19,670,000
〃	スウェーデン輸出信用銀行	200,000,000	213,702,000	13,702,000
合 計		1,134,700,621	1,250,053,000	115,352,379

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
先端計測分析技術・機器開発	JST	6	0	1	5	指定正味財産
大学発ベンチャー創出推進	JST	12	0	1	11	指定正味財産
ライフサイエンスデータベース統合推進	JST	250,988	5,460,000	5,579,761	131,227	指定正味財産
合 計		251,006	5,460,000	5,579,763	131,243	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費等計上による振替額	119,763
その他当期費消額	5,460,000
合 計	5,579,763

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務 38,435,580 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 2,765,445 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付の債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9. 重要な後発事象

偶発債務として、金額、支払時期が未定の土壌汚染処理費用の一部負担の可能性がある。